

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 20 日

会 社 名 株式会社イーシー・ワン

登録銘柄

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 加山 幸浩

問い合わせ先 責任者役職名 広報室長

氏 名 山本 康雄

T E L ( 03 ) 5614 - 7020

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	1,267	(204.9)	22	( - )	2	( - )
14 年 3 月中間期	618	( - )	3	( - )	1	( - )
14 年 3 月期	2,309		272		273	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	3	( - )	106	92
14 年 3 月中間期	58	( - )	7,859	17
14 年 3 月期	118		4,012	17

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 31,390 株 14 年 3 月中間期 7,388 株 14 年 3 月期 29,552 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15 年 3 月中間期	-	-
14 年 3 月中間期	-	-
14 年 3 月期	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	2,888	2,462	85.3	75,146 43
14 年 3 月中間期	1,723	1,528	88.7	206,871 21
14 年 3 月期	2,333	1,704	73.1	57,694 77

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 32,776 株 14 年 3 月中間期 7,388 株 14 年 3 月期 29,552 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月中間期 - 株 14 年 3 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末 円 銭	円 銭
	3,231	380	198	-	-

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 6,186 円 11 銭

上記記載の業績予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

## 8. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		642,152		1,182,766		955,383		
2. 売掛金		274,484		805,307		727,072		
3. 商品		3,055		-		-		
4. 仕掛品		185,228		120,531		43,722		
5. 繰延税金資産		29,659		70,620		55,454		
6. その他	1	18,584		45,469		24,897		
7. 貸倒引当金		550		839		1,460		
流動資産合計		1,152,614	66.9	2,223,855	77.0	1,805,070	77.4	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		37,550		40,931		38,500		
減価償却累計額		1,708	35,841	6,906	34,024	4,400	34,099	
2. 器具備品		42,872		52,558		42,767		
減価償却累計額		15,903	26,969	24,332	28,225	19,324	23,443	
有形固定資産合計			62,810		62,250		57,542	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			14,439		27,824		28,464	
2. 電話加入権			1,044		1,398		1,203	
無形固定資産合計			15,483		29,223		29,668	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	2		247,832		197,777		208,378	
2. 関係会社株式			37,500		67,946		67,946	
3. 敷金保証金			136,016		140,066		107,634	
4. 繰延税金資産			71,378		63,934		57,210	
5. 長期性預金			-		100,000		-	
6. その他			723		4,111		751	
7. 貸倒引当金			630		630		630	
投資その他の資産合計			492,820		573,206		441,290	
固定資産合計			571,114	33.1	664,679	23.0	528,501	22.6
資産合計			1,723,729	100.0	2,888,535	100.0	2,333,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		58,502		250,975		360,150	
2. 未払金		8,255		4,316		8,699	
3. 未払費用		80,962		98,591		77,848	
4. 未払法人税等		16,412		30,275		135,095	
5. その他	1	10,607		20,752		26,157	
流動負債合計		174,740	10.1	404,911	14.0	607,951	26.1
固定負債							
1. 預り保証金		20,624		20,624		20,624	
固定負債合計		20,624	1.2	20,624	0.7	20,624	0.8
負債合計		195,364	11.3	425,535	14.7	628,575	26.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金		804,163	46.7	-	-	804,163	34.5
資本準備金		708,026	41.1	-	-	708,026	30.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金		72,761		-		72,761	
2. 当期末処分利益又は 中間未処理損失 ( )		56,586		-		120,044	
その他の剰余金合計		16,175	0.9	-	-	192,806	8.3
資本合計		1,528,364	88.7	-	-	1,704,995	73.1
資本金		-	-	1,106,588	38.3	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,166,961		-	
資本剰余金合計		-	-	1,166,961	40.4	-	-
利益剰余金							
1. 任意積立金		-		142,367		-	
2. 中間未処分利益		-		47,082		-	
利益剰余金合計		-	-	189,450	6.6	-	-
資本合計		-	-	2,462,999	85.3	-	-
負債資本合計		1,723,729	100.0	2,888,535	100.0	2,333,571	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			618,284	100.0	1,267,066	100.0	2,309,623	100.0	
売上原価			421,328	68.2	908,585	71.7	1,610,306	69.7	
売上総利益			196,956	31.8	358,481	28.3	699,317	30.3	
販売費及び一般管理 費			200,422	32.4	335,735	26.5	426,575	18.5	
営業利益又は営業 損失( )			3,466	0.6	22,745	1.8	272,741	11.8	
営業外収益	1		2,638	0.4	4,499	0.3	5,073	0.2	
営業外費用	2		296	0.0	24,363	1.9	4,614	0.2	
経常利益又は経常 損失( )			1,124	0.2	2,882	0.2	273,201	11.8	
特別利益	3		-	-	9,054	0.7	11,495	0.5	
特別損失	4		90,417	14.6	5,641	0.4	71,186	3.1	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失( )			91,542	14.8	6,295	0.5	213,510	9.2	
法人税、住民税及び 事業税		16,214			31,542		156,262		
法人税等調整額		49,693	33,479	5.4	21,890	9,652	61,319	94,943	4.1
当期純利益又は中 間純損失( )			58,063	9.4	3,356	0.3	118,567	5.1	
前期繰越利益			1,476		50,439		1,476		
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失( )			56,586		47,082		120,044		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年</p> <p>器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>—————</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩額等 会計) 当中間期から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用してお ります。これによる当中間期の損益 に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間期における中間貸借 対照表の資本の部については、改正 後の中間財務諸表等規則により作成 しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 下記1社については、当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p>ムジ・ネット㈱</p>	<p>1. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 下記1社については、当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p>ムジ・ネット㈱</p>	<p>1. _____</p> <p>2. 下記1社については、当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるため関係会社から除外しております。</p> <p>ムジ・ネット㈱</p>

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 50,543千円 本社移転費用 35,323</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,071千円 無形固定資産 1,071</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,814千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 22,294千円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 9,054千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 5,641千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,726千円 無形固定資産 3,562</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 7,137千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 24,700千円 本社移転費用 35,325</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,474千円 無形固定資産 3,470</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">8,383</td> <td style="text-align: right;">12,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,407	8,383	12,023	合計	20,407	8,383	12,023	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,407</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	15,407	7,575	7,831	合計	15,407	7,575	7,831	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> <td style="text-align: right;">10,636</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,407	10,636	9,771	合計	20,407	10,636	9,771
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	20,407	8,383	12,023																																			
合計	20,407	8,383	12,023																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	15,407	7,575	7,831																																			
合計	15,407	7,575	7,831																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	20,407	10,636	9,771																																			
合計	20,407	10,636	9,771																																			
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,389千円</td> </tr> </table>	1年内	4,167千円	1年超	8,222千円	合計	12,389千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,222千円</td> </tr> </table>	1年内	3,297千円	1年超	4,924千円	合計	8,222千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> </table>	1年内	3,566千円	1年超	6,591千円	合計	10,158千円																		
1年内	4,167千円																																					
1年超	8,222千円																																					
合計	12,389千円																																					
1年内	3,297千円																																					
1年超	4,924千円																																					
合計	8,222千円																																					
1年内	3,566千円																																					
1年超	6,591千円																																					
合計	10,158千円																																					
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,750千円	減価償却費相当額	2,507千円	支払利息相当額	328千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,147千円	減価償却費相当額	1,939千円	支払利息相当額	204千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,039千円	減価償却費相当額	4,572千円	支払利息相当額	579千円																		
支払リース料	2,750千円																																					
減価償却費相当額	2,507千円																																					
支払利息相当額	328千円																																					
支払リース料	2,147千円																																					
減価償却費相当額	1,939千円																																					
支払利息相当額	204千円																																					
支払リース料	5,039千円																																					
減価償却費相当額	4,572千円																																					
支払利息相当額	579千円																																					
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	75,146円43銭
1株当たり中間純損失	106円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

2. 当中間会計期間の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づく「1株当たり中間純損失」の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 中間純損失	3,356千円
普通株式に係る中間純損失	3,356千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
(2) 期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 31,159株

3. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用して算定した前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	206,871円21銭	1株当たり純資産額	57,694円77銭
1株当たり中間純損失	7,859円17銭	1株当たり当期純利益	4,012円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握出来ませんので、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握出来ませんので、記載していません。	

4. 平成13年10月19日付をもって、株式1株を4株に分割しております。なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

1. 株式分割について

当社は、平成13年10月1日開催の取締役会決議及び平成13年10月17日の臨時株主総会決議に基づき、平成13年10月19日付けをもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。

分割により増加する株式数 22,164株

分割の方法

平成13年10月19日午後5時現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき4株に分割する。

配当起算日

平成13年10月1日

2. ストックオプションについて

当社は、平成13年10月17日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会において、商法第280条ノ19第

の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対して次のとおり新株引受権（ストックオプション）を付与することを決議しております。

株式の種類	普通株式
付与する株式数	1,428株
発行価額	1株につき180,000円
引受権行使期間	平成16年1月1日から平成18年12月31日まで
権利行使の条件	権利の相続、退職後の権利行使の可否、権利喪失事由、その他権利行使の条件については、当社と付与対象者との間で締結するストックオプション付与契約書に定めるところによる。

当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

平成14年5月27日及び平成14年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年6月24日付で払込が完了いたしました。

この結果、平成14年6月25日付で資本金は1,103,788千円、発行済株式総数は32,552株となっております。

募集要項 : 一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行する株式の種類及び数 : 普通株式3,000株

発行価格 : 1株につき268,000千円

一般募集はこの価格にておこないました。

引受価額 : 1株につき251,920千円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金額となります。

発行価額 : 1株につき199,750千円（資本組入額99,875円）

発行価額の総額 : 599,250千円

払込金額の総額 : 755,760千円

資本組入額の総額 : 299,625千円

払込期日 : 平成14年6月24日

配当起算日 : 平成14年4月1日

資金の使途 : 運転資金等へ充当

(2) その他

該当事項はありません。

## 9. 役員の異動

該当事項はありません。